



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 7130 URL <https://www.yamaegroup-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 礼仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO財務部長 (氏名) 長野 正毅 (TEL) 092-412-0711
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,085,219	7.8	18,080	14.6	18,669	6.3	11,082	29.8
2025年3月期	1,006,914	41.3	15,781	13.4	17,569	19.1	8,540	1.0

(注) 包括利益 2026年3月期 15,816百万円(143.1%) 2025年3月期 6,506百万円(△57.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	399.34	—	11.3	4.4	1.7
2025年3月期	308.19	—	9.5	4.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △249百万円 2025年3月期 1,204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	454,068	118,200	23.7	3,882.44
2025年3月期	399,360	91,654	22.3	3,215.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 107,799百万円 2025年3月期 89,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	24,150	△12,267	△5,369	49,991
2025年3月期	25,932	△18,977	△8,379	43,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	70.00	70.00	1,940	22.7	2.2
2026年3月期	—	—	—	80.00	80.00	2,221	20.0	2.3
2027年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00			

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550,000	8.1	8,500	19.9	9,000	24.9	7,000	112.1	252.11
通期	1,200,000	10.6	22,000	21.7	23,000	23.2	12,500	12.8	450.19

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	27,766,452株	2025年3月期	27,726,852株
② 期末自己株式数	2026年3月期	656株	2025年3月期	600株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	27,752,036株	2025年3月期	27,712,465株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の期間の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P.4[経営成績等の概況(4)今後の見通し]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(表示方法の変更)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が堅調であることに加え、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移し、日経平均株価は6万円台に突入するなど緩やかな回復基調が続きました。訪日外国人旅行者数が2025年に初めて4,000万人を突破したことをはじめ、外食産業を中心に国内旅行者やインバウンド需要が引き続き旺盛である一方、米国の通商政策を巡る不確実性や中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスク、変動の激しい為替相場、国内では人手不足、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇を受けて消費者の生活防衛意識・節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与すると同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めるとともに、最終年度を迎えた中期経営計画「Progress Go'25」で掲げた基本戦略（「ガバナンス強化」、「サステナビリティ戦略」、「M&A戦略」、「エリア・物流戦略」）や投資計画の着実な遂行により、持続的な成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1兆852億19百万円（前年同期比7.8%増）となり、783億5百万円の増収となりました。

利益面におきましては、販売面における競争の激化や、エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因がありましたが、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、営業利益は180億80百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益は186億69百万円（前年同期比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億82百万円（前年同期比29.8%増）となり、売上高並びにすべての利益項目において過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食品関連事業)

食品関連事業におきましては、飲食料品値上げは2025年通年で累計2万609品目にのびりましたが、2026年も値上げペースは落ち着くものの、月間1,000品目前後の値上げが常態化することが見込まれております。依然として物価上昇が続く中、消費者の節約志向がより高まっており、販売面における同業他社との競争が激化しております。エネルギー価格上昇に伴う水道光熱費や物流費の高騰など利益の押し下げ要因もありましたが、インバウンド需要が引き続き旺盛で、外食産業を中心に需要が堅調に推移していることに加え、市場構造や購買行動の変化を的確に捉えた販促や高付加価値商品の拡充、物流・製造の効率化などに努めました。

この結果、売上高は8,390億47百万円（前年同期比9.2%増）となり、セグメント営業利益は129億27百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連事業におきましては、国内観光客およびインバウンド需要が旺盛であることから土産物や外食需要が堅調に推移し、砂糖・小麦粉・油脂など食品原材料の販売が増加いたしました。米穀関連ではコメ5キロ当たりの店頭での平均価格は2026年2月以降下落基調ながら依然高値水準であり、原材料確保を優先し安定供給に努めています。

飼料畜産関連事業におきましては、為替・原油・国際情勢などによる穀物・飼料相場が不安定な中、技術指導、経営支援などの機能を発揮することにより、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に努めました。また、輸入飼料の高騰や鶏舎の電気料金の上昇、鳥インフルエンザの感染などにより価格が高止まりしている鶏卵事業は防疫・品質管理の徹底を行い、安定供給確保を図っています。

この結果、売上高は1,269億85百万円（前年同期比9.4%増）となり、セグメント営業利益は41億34百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅・不動産関連事業におきましては、前連結会計年度にグループ入りした株式会社不動産のおおさわなどの子会社業績が通期で寄与いたしました。資材価格や人件費・物流費の高騰に伴う住宅価格の上昇、日銀の利上げによる住宅ローン金利の引き上げといった要因から住宅取得希望者の購入意欲低下が見られます。また、昨年4月の改正建築物省エネ法や改正建築基準法の全面施行前に起こった「駆け込み着工」の影響で、新設住宅着工戸数は同年4月以降減少傾向が継続しており、同業間の競争が激しさを増しています。このような環境の下、プレカットを受注した物件に対する木材・建材のトータル提案を強化し、グループシナジーの発揮に努めました。

この結果、売上高は992億96百万円（前年同期比0.6%増）となり、セグメント営業利益は22億99百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

(その他)

運送事業におきましては、深刻な人手不足、原油価格の高騰など厳しい環境が続いておりますが、物流品質の向上やグループ内の物流資源の共有・活用などの業務効率化に積極的に取り組むことで業績の向上に努めました。

レンタカー事業では、インバウンド需要に伴い業界全体が大きく成長しており、新規参入の事業者が増加するなど価格競争が激化していますが、稼働率向上・単価改善で収益を確保しています。また、燃料その他の事業では利益率重視の施策で収益向上を図っています。

この結果、売上高は198億90百万円（前年同期比15.4%減）となり、セグメント営業利益は11億27百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,480億4百万円（前連結会計年度末は2,062億80百万円）となり、前連結会計年度末と比べて417億23百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「現金及び預金」が74億78百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が132億37百万円、「商品及び製品」が54億7百万円、「販売用不動産」が46億18百万円、「仕掛販売用不動産」が44億55百万円、「流動資産その他」が46億47百万円増加したためであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,060億64百万円（前連結会計年度末は1,930億79百万円）となり、前連結会計年度末と比べて129億84百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「のれん」が37億64百万円減少したものの、「船舶（純額）」が15億60百万円、「土地」が30億55百万円、「建設仮勘定」が25億84百万円、「ソフトウェア」が35億65百万円、「投資有価証券」が48億60百万円増加したためであります。

この結果、資産合計の残高は、4,540億68百万円（前連結会計年度は3,993億60百万円）となり、前連結会計年度末と比べて547億7百万円増加しました。

② 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,396億60百万円（前連結会計年度末は2,085億93百万円）となり、前連結会計年度末と比べて310億66百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「支払手形及び買掛金」が154億34百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が16億96百万円、「未払金」が15億96百万円、「未払法人税等」が32億97百万円、「未払消費税等」が35億46百万円、「流動負債その他」が43億38百万円増加したためであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、962億7百万円（前連結会計年度末は991億12百万円）となり、前連結会計年度末と比べて29億4百万円減少しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「繰延税金負債」が16億48百万円、「役員退職慰労引当金」が2億33百万円、「退職給付に係る負債」が3億66百万円増加したものの、「長期借入金」が54億5百万円減少したためであります。

この結果、負債合計の残高は、3,358億67百万円（前連結会計年度末は3,077億5百万円）となり、前連結会計年度末と比べて281億61百万円増加しました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,182億円（前連結会計年度末は916億54百万円）となり、前連結会計年度末と比べて265億46百万円増加しました。その主な要因は前連結会計年度末と比べて「資本剰余金」が58億41百万円、「利益剰余金」が91億41百万円、「その他有価証券評価差額金」が32億59百万円、「非支配株主持分」が79億8百万円増加したためであります。

この結果、1株当たり純資産は3,882円44銭（前連結会計年度末は3,215円78銭）となり、前連結会計年度末と比べて666円66銭増加しました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の22.3%から当連結会計年度末は23.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて64億55百万円増加し、499億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は241億50百万円（前連結会計年度比6.9%減）となり、前連結会計年度に比べて17億82百万円の収入の減少となりました。これは主に、棚卸資産の増加額92億32百万円があったものの、税金等調整前当期純利益237億50百万円、減価償却費87億11百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は122億67百万円（前連結会計年度比35.4%減）となり、前連結会計年度に比べて67億9百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入123億88百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出220億29百万円、投資有価証券の取得による支出15億77百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は53億69百万円（前連結会計年度比35.9%減）となり、前連結会計年度に比べて30億9百万円の支出の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入192億30百万円があったものの、長期借入金の返済による支出245億70百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、雇用の改善や賃上げによる所得環境の改善を背景に、個人消費や景気のさらなる回復が期待されます。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動、米国の通商政策の動向などに懸念があり、人手不足、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価の上昇等国内経済の下押しリスクも混在し、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況において、当企業グループは、新中期経営計画「Create “ONE” 28」の初年度にあたり、「私たちは人・企業・社会をつなぎ、多様な豊かさと暮らしを一人ひとりの生活にお届けすることを通じて地域の発展、そして持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。」というグループ理念のもと、「流通のトータルサポーター」として幅広い商材のワンストップ供給と「リテールサポート」、「定時定温・共同配送」、「品質管理・商品開発」、「住宅一棟受注」などの独自サポート機能を提供することで、サプライチェーンの川上から川下までのあらゆる場面でビジネスを創造し、持続的な成長を図ってまいります。

2027年3月期は、連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益220億円、連結経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益125億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,992	51,470
受取手形、売掛金及び契約資産	93,988	107,225
電子記録債権	2,288	3,037
商品及び製品	26,337	31,745
仕掛品	1,059	1,087
未成工事支出金	153	111
原材料及び貯蔵品	3,233	3,727
販売用不動産	4,466	9,084
仕掛販売用不動産	9,626	14,082
未収入金	18,928	19,542
その他	3,348	7,996
貸倒引当金	△1,144	△1,108
流動資産合計	206,280	248,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,982	48,209
機械装置及び運搬具（純額）	3,225	3,330
工具、器具及び備品（純額）	1,649	1,742
船舶（純額）	73	1,634
土地	48,920	51,975
リース資産（純額）	11,443	11,930
建設仮勘定	4,210	6,795
その他（純額）	20	22
有形固定資産合計	116,526	125,640
無形固定資産		
ソフトウェア	1,798	5,364
のれん	37,123	33,359
その他	3,943	523
無形固定資産合計	42,866	39,247
投資その他の資産		
投資有価証券	20,238	25,098
長期貸付金	37	30
退職給付に係る資産	2,547	3,678
繰延税金資産	2,013	2,374
その他	9,450	10,686
貸倒引当金	△600	△692
投資その他の資産合計	33,687	41,176
固定資産合計	193,079	206,064
資産合計	399,360	454,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,146	140,581
電子記録債務	8,151	7,862
短期借入金	22,534	23,273
1年内償還予定の社債	303	207
1年内返済予定の長期借入金	16,237	17,933
リース債務	2,601	2,851
未払金	5,341	6,937
未払法人税等	4,674	7,971
未払消費税等	1,453	4,999
契約負債	555	735
賞与引当金	3,056	3,281
店舗閉鎖損失引当金	-	149
その他	18,535	22,874
流動負債合計	208,593	239,660
固定負債		
社債	369	160
長期借入金	74,544	69,139
リース債務	10,400	10,570
繰延税金負債	5,208	6,856
役員退職慰労引当金	793	1,027
退職給付に係る負債	1,752	2,118
資産除去債務	1,035	1,066
長期預り敷金	676	786
長期預り金	3,135	3,134
その他	1,195	1,347
固定負債合計	99,112	96,207
負債合計	307,705	335,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,224	9,275
資本剰余金	1,581	7,422
利益剰余金	71,258	80,400
自己株式	△1	△1
株主資本合計	82,063	97,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,579	9,839
為替換算調整勘定	△180	△237
退職給付に係る調整累計額	698	1,100
その他の包括利益累計額合計	7,098	10,702
非支配株主持分	2,493	10,401
純資産合計	91,654	118,200
負債純資産合計	399,360	454,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,006,914	1,085,219
売上原価	881,177	949,715
売上総利益	125,737	135,504
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	18,050	19,194
賞与引当金繰入額	1,995	2,172
退職給付費用	553	488
役員退職慰労引当金繰入額	146	154
福利厚生費	3,897	4,095
荷造運搬費	39,484	42,341
租税公課	1,417	1,745
減価償却費	2,045	2,418
その他	42,364	44,812
販売費及び一般管理費合計	109,955	117,423
営業利益	15,781	18,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	367	456
仕入割引	84	140
為替差益	-	343
持分法による投資利益	1,204	-
助成金収入	197	101
匿名組合出資利益	66	330
その他	1,706	1,527
営業外収益合計	3,626	2,900
営業外費用		
支払利息	1,009	1,357
貸倒引当金繰入額	134	33
持分法による投資損失	-	249
その他	694	672
営業外費用合計	1,838	2,312
経常利益	17,569	18,669
特別利益		
固定資産売却益	97	7,640
投資有価証券売却益	886	-
関係会社株式売却益	-	745
受取保険金	-	99
受取和解金	-	485
負ののれん発生益	95	485
特別利益合計	1,079	9,456
特別損失		
固定資産除売却損	188	80
減損損失	1,087	1,238
のれん償却額	-	2,383
投資有価証券評価損	-	85
関係会社株式評価損	-	322
災害による損失	-	114
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	149
特別損失合計	1,276	4,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
税金等調整前当期純利益	17,372	23,750
法人税、住民税及び事業税	8,491	12,147
法人税等調整額	△265	△547
法人税等合計	8,226	11,600
当期純利益	9,145	12,150
非支配株主に帰属する当期純利益	605	1,068
親会社株主に帰属する当期純利益	8,540	11,082

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,145	12,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,819	3,296
為替換算調整勘定	25	△115
退職給付に係る調整額	204	422
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	62
その他の包括利益合計	△2,639	3,665
包括利益	6,506	15,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,877	14,686
非支配株主に係る包括利益	628	1,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,175	7,144	64,378	△0	80,698
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	48	48			97
剰余金の配当			△1,661		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益			8,540		8,540
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,612			△5,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	48	△5,563	6,879	△0	1,364
当期末残高	9,224	1,581	71,258	△1	82,063

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	9,437	△170	494	9,761	3,829	94,289
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						97
剰余金の配当						△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益						8,540
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△5,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,858	△9	204	△2,662	△1,336	△3,999
当期変動額合計	△2,858	△9	204	△2,662	△1,336	△2,634
当期末残高	6,579	△180	698	7,098	2,493	91,654

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,224	1,581	71,258	△1	82,063
当期変動額					
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	51	51			102
剰余金の配当			△1,940		△1,940
親会社株主に帰属する当期純利益			11,082		11,082
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				12	12
自己株式処分差益		3			3
連結範囲の変動				△12	△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,786			5,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	51	5,841	9,141	△0	15,033
当期末残高	9,275	7,422	80,400	△1	97,097

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	6,579	△180	698	7,098	2,493	91,654
当期変動額						
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）						102
剰余金の配当						△1,940
親会社株主に帰属する当期純利益						11,082
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
自己株式処分差益						3
連結範囲の変動						△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,259	△57	401	3,603	7,908	11,512
当期変動額合計	3,259	△57	401	3,603	7,908	26,546
当期末残高	9,839	△237	1,100	10,702	10,401	118,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,372	23,750
減価償却費	7,617	8,711
減損損失	1,087	1,238
のれん償却額	5,022	7,046
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△673	△1,043
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△131	49
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	149
受取利息及び受取配当金	△367	△456
為替差損益 (△は益)	-	△343
持分法による投資損益 (△は益)	△1,204	249
助成金収入	△197	△101
匿名組合出資利益	△66	△330
支払利息	1,009	1,357
固定資産除売却損益 (△は益)	91	△7,559
災害による損失	-	114
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△886	85
関係会社株式売却益	-	△745
関係会社株式評価損	-	322
負ののれん発生益	△95	△485
受取保険金	-	△99
受取和解金	-	△485
売上債権の増減額 (△は増加)	23,809	5,145
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,544	△9,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,862	2,987
未払金の増減額 (△は減少)	△785	△4,380
返金負債の増減額 (△は減少)	△364	1,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△362	3,506
その他	△3,316	1,863
小計	34,191	32,845
利息及び配当金の受取額	366	455
利息の支払額	△1,000	△1,375
助成金の受取額	197	101
保険金の受取額	-	99
和解金の受取額	-	485
災害損失の支払額	-	△77
法人税等の還付額	1,194	291
法人税等の支払額	△9,017	△8,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,932	24,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,060	219
有形固定資産の取得による支出	△22,349	△22,029
有形固定資産の売却による収入	456	12,388
無形固定資産の取得による支出	△2,801	△1,407
投資有価証券の取得による支出	△411	△1,577
投資有価証券の売却による収入	1,548	9
関係会社株式の売却による収入	-	1,994
関係会社清算による収入	2,025	-
匿名組合出資金の払戻による収入	63	313
貸付金の回収による収入	1,245	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100	△1,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	141	314
持分法適用関連会社株式取得による支出	-	△568
その他	△856	△622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,977	△12,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△256	△3,143
長期借入れによる収入	22,167	19,230
長期借入金の返済による支出	△17,577	△24,570
リース債務の返済による支出	△2,602	△2,931
子会社の自己株式の取得による支出	△7,048	-
子会社の自己株式の処分による収入	-	8,005
配当金の支払額	△1,662	△1,942
その他	△1,399	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,379	△5,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,433	6,455
現金及び現金同等物の期首残高	44,969	43,535
現金及び現金同等物の期末残高	43,535	49,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合出資利益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,772百万円は、「匿名組合出資利益」66百万円及び「その他」1,706百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合出資利益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△3,383百万円は、「匿名組合出資利益」△66百万円及び「その他」△3,316百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合出資金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「貸付けによる支出」△142百万円及び「その他」△649百万円は、「匿名組合出資金の払戻による収入」63百万円及び「その他」△856百万円として組み替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び各種製品の製造・販売やサービスの提供を行っております。

したがって、当企業グループは、商品・サービスを基礎とした事業部門別のセグメントで構成されており、「食品関連事業」、「糖粉・飼料畜産関連事業」、「住宅・不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品関連事業」は、一般加工食品・菓子・酒類・冷凍食品等の販売及び焼酎の製造、弁当の製造、農水産物の製造加工販売、配達飲食サービス等を行っております。「糖粉・飼料畜産関連事業」は、食品原材料・飼料・畜産物・水産物の販売等、畜産農業等を行っております。「住宅・不動産関連事業」は、住宅建築資材・住宅設備機器・木材等の販売、建設工事、不動産の売買・賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	768,669	116,028	98,700	983,397	23,516	1,006,914	—	1,006,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	1,078	1,165	2,496	7,681	10,177	△10,177	—
計	768,922	117,106	99,866	985,894	31,197	1,017,092	△10,177	1,006,914
セグメント利益	10,865	3,455	2,964	17,285	839	18,125	△2,343	15,781
セグメント資産	224,605	32,127	133,903	390,636	18,329	408,965	△9,605	399,360
その他の項目								
減価償却費	3,328	511	1,896	5,736	1,810	7,547	70	7,617
のれんの償却額	3,112	503	1,168	4,784	237	5,022	—	5,022
減損損失	1,076	—	10	1,087	—	1,087	—	1,087
のれんの未償却残高	25,517	4,340	6,018	35,876	1,247	37,123	—	37,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,185	576	18,328	27,090	1,842	28,933	2,213	31,146

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	839,047	126,985	99,296	1,065,329	19,890	1,085,219	—	1,085,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	354	1,752	1,526	3,634	7,942	11,577	△11,577	—
計	839,402	128,737	100,823	1,068,963	27,833	1,096,797	△11,577	1,085,219
セグメント利益	12,927	4,134	2,299	19,360	1,127	20,487	△2,406	18,080
セグメント資産	241,199	41,409	155,877	438,486	19,204	457,691	△3,623	454,068
その他の項目								
減価償却費	3,712	575	2,286	6,574	1,772	8,347	364	8,711
のれんの償却額	5,028	570	1,209	6,808	237	7,046	—	7,046
減損損失	643	—	594	1,238	—	1,238	—	1,238
のれんの未償却残高	23,631	3,908	4,808	32,349	1,010	33,359	—	33,359
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,945	675	20,073	24,694	2,198	26,893	1,135	28,029

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額△2,343百万円及び△2,406百万円には、セグメント間取引消去2,681百万円及び3,839百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△5,025百万円及び△6,246百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額△9,605百万円及び△3,623百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△62,865百万円及び△75,076百万円、各セグメントに配分していない全社資産53,260百万円及び71,452百万円が含まれております。全社資産には、主に報告セグメントに帰属していない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る資産等であります。

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,213百万円及び1,135百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	3,215円78銭	3,882円44銭
1株当たり当期純利益	308円19銭	399円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,540	11,082
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,540	11,082
普通株式の期中平均株式数(株)	27,712,465	27,752,036

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,654	118,200
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,493	10,401
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,493)	(10,401)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,161	107,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,726,252	27,765,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。